

# 関東地方の保育士養成校における学生の自己肯定感の向上をめざす 実習の取り組みと課題に関する研究



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 保育・幼稚園コース 講師

浅見 優哉 Asami Yuya

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 保育者養成・実習準備・保育実習・保育所実習・自己肯定感・  
保育者養成の質の向上



## 研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を  
SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成25年度）」の項目「私は、自分自身に満足している」では、日本の高校生の肯定回答は45.8%にとどまり、米国（86.0%）の半分程度であるなど、国際比較で顕著に低い水準が示されている。こうした背景を踏まえると、大学入学後に意欲喚起を図っても、個別指導や精神論に依存する対応だけでは持続的な行動変容の実現は難しい。学生が自ら学びに向かう状態へ移行できるよう、教育課程に組み込まれた学修支援の設計が不可欠である。

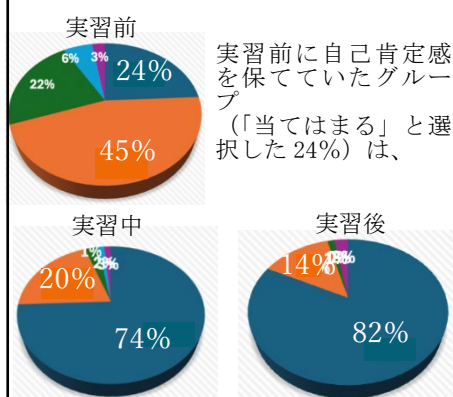
保育者養成の中核である保育実習では、実習先から無気力さや打たれ弱さが指摘される。本研究は、その一部が自己肯定感の低さと関連する可能性に着目し、要因の特定と教育的介入の設計を目的とする。本研究では自己肯定感を「ありのままの自分を受け止め、否定的側面も含めて自分が自分であっても大丈夫だと感じられる感覚」と定義した。

学生アンケート（自己申告）に基づく分析（抜粋）では、実習前に自己肯定感を保っていた学生の90%超が、実習中および実習後も自己肯定感を保てたと回答し、その83.1%が実習期間中、日常的に前向きな気持ちで実習に参加できたと回答した。実習の具体的なイメージを事前に形成できていた学生の90%が「十分に準備できた」と回答し、そのうち約70%が自己肯定感を保てた一方、イメージ未形成群では35.7%が準備不足と回答し、そのうち約

52%が自己肯定感を保てなかった。学生が有効と捉えた準備は、教材作成、体力・体調管理、資料・教材準備、リサーチ、練習等の6類型に整理でき、実習経験者が挙げる事前学習の必要事項も、子どもと関わる機会の確保や社会性など8類型に整理できた。

これらは主観指標ではあるものの、少なくとも学生の体感として、「実習を具体的にイメージできること」および「準備行動を実行できること」が実習参加時の前向きさや自己肯定感の維持と関連している可能性を示している。今後、特定の授業や演習を対象に、具体的な効果測定と改善サイクルを構築する。これにより、学生が実習を見通し、必要な準備を主体的に進められるようになる教育課程に組み込まれた学修支援の設計をおこない、実習を通して意欲的に学べる学生の養成を目指す。

学生アンケート（自己申告）に基づく分析  
a. 実習前～実習後で自己肯定感を保てたか。



実習中・実習後も「当てはまる」「やや当てはまる」の割合が94%・96%となった

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

本研究を通じて、学生に「意欲を持って学ぶこと」を言葉で促すだけでは不十分であり、学びへの移行を支える具体的な提案と、教育課程に組み込まれた学修支援の設計が重要であることが確認された。

実習の具体的なイメージ形成と準備行動の促進に資する授業は複数挙げられたが、とりわけ本学で実施している「子育て支援演習」のように、子どもや保護者と直接関わる演習系授業は、実習への見通し形成や自己効力感の獲得に寄与し得る点で、重点的に検証すべき教育資源であると考えられる。

今後は、自治体や実習受入施設等と連携し、ニーズ調査に加えて、現場および行政における課題認識を把握する。そのうえで、現場のニーズを参照しつつ、養成課程としての到達目標と照合し、双方の整合性を高めることで、実習に向けた学修支援の改善と実効性の向上を図りたい。

## 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【関係研究】保育者養成校における学生の自己肯定感について -先行研究のまとめと枠組みの構築-

【所属学会等】日本保育学会、日本幼児教育学会、日本ヒューマンケアリング教育学会、早稲田大学教師教育研究所

# 子どもの発達に合わせた安全教育・防災教育の開発



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 保育・幼稚園コース 講師

植田 真理子 Ueda Mariko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 防災教育・安全教育・子どもの安全・カリキュラム開発・家庭科教育・住教育・保幼小連携・情報リテラシー



## 研究の概要

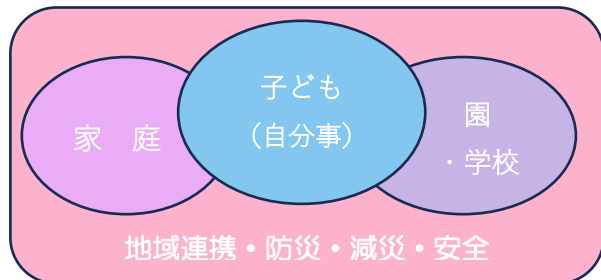
SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに  
SDGs 目標 11 : 住み続けられるまちづくりを

(1) 安全教育 ～子どもの安全を守るために：保育者・保護者・企業への展開～

保育中や子育ての場面で発生する事故は、大人が注意深く見守るだけでは十分に防ぐことが困難であり、傷害予防に関する具体的かつ実践的な知識を学ぶ機会の提供が不可欠です。本研究では、子どもの事故のデータベースを用いて誤飲・誤嚥事故を分析した結果、保育現場では死亡に至る食品関連事故が多く発生している一方で、家庭ではおもちゃや電池などの製品事故が多いことが明らかになりました。これらの知見を踏まえ、教員養成課程および保育者養成の現場において、実態に即した安全教育の充実に取り組んでいます。

(2) 防災教育 ～カリキュラム・教材開発：家庭科を基盤とした防災教育と保幼小の連携～

本研究は、子どもの発達段階に応じた安全教育および防災教育を、学校教育における**家庭科**を基盤として体系的に構築することを目的としています。近年、自然災害や事故のリスクが高まる中、日常生活と密接に関連した防災教育の重要性は一層高まっています。家庭科は「衣・食・住・消費生活」を総合的に扱う教科であり、災害時に必要な知識や技能を実生活に即して学ぶことができる点で有効です。また、災害時には SNS 等で偽情報が拡散することもあるため、情報を適切に取捨選択する力（情報リテラシー）の育成も重要な課題です。さらに、幼児期から段階的に「**自分事**」として防災・減災を学び、保育所・幼稚園・小学校、さらには地域との連携を通じて広げていく教育モデルの構築を目指しています。



図：家庭・園・学校・地域と連携した子どもの安全・防災の学びのイメージ

教育とすまい・まち 実践事例	
防災教育 その3 ～通学路を見直そう～	
小学校、中学校、高校／家庭科、総合的な学習の時間	
教育とすまい・まち 実践事例	
防災教育 その5 ～地域の歴史に学ぼう～	
小学校、中学校、高校／社会科、家庭科、総合的な学習の時間	

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

- ・家庭や園、学校での安全な環境構成や、大人（保護者や保育者、教員）のチェックポイントを提案します。
- ・家庭ごとのニーズ（年齢、病気や障がい、嗜好など）に応じた防災対策や防災グッズの選定を提案します。
- ・情報リテラシー教育を通じて、災害時に必要な情報を取捨選択する力の育成をおこないます。
- ・保幼小連携を基盤に、地域の中学校や高校、保護者、地域住民と協同し、安全マップ作成や街歩き活動をおこない、社会全体で子どもの安全を守る取り組みを進めます。
- ・自治体や産業界と連携し、防災教育教材の開発、地域防災活動への参画をおこないます。

## 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【論文】・「震災の記録を活用したこれからの防災教育の課題と可能性」

・「家庭科における家族・家庭生活と住まいの領域を融合した防災教育に関する研究」ほか

【所属学会】日本家庭科教育学会、こども環境学会、防災教育学会、日本セーフティプロモーション学会

# 環境整備によるQOLの向上に関する研究



【池袋キャンパス】 ヒューマンケア学部 柔道整復学科 教授

牛込 彰彦 Ushigome Akihiko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 障害児・ストレス・アイトラッキング



## 研究の概要

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

生物は絶えず環境との応答によりその「生」を維持している。これは、全ての生物に言えることで、人間も例外とは言えない。環境を整えることで、人々のQOLは向上する。

本研究では、現代社会における人間を取り巻く環境を生理学的指標を用いて評価し整えることで、当事者のQOLの向上を目指すものである。

### 1) 障害児における取り組み

ストレスの低減は、QOLの向上に繋がる。障害児は感情の表出が難しい者も多く、周囲の他者が本人のストレス状態を知ることが困難である。しかしながら客観的な数値をもって、周囲の者が障害児のストレス状態を知ることができれば、環境を整えることを通して、ストレスを低減しその結果、障害児のQOLの向上を望むことも可能となる。ストレスを客観的な数値として知る方法としてはコルチゾール、アミラーゼの測定や脳波の測定などがある。最近では、リアルタイムで脳波を測定することによりストレス度を計測することも可能になってきている。

本研究では、障害児のストレスをリアルタイムで測定することによって、環境としての快・不快刺激を特定し、その結果から環境を整えることを通して、障害児のQOLの向上を目指すものである。実際にはストレスにかかわる環境刺激のうち、快刺激を増やし不快刺激を減少させることで、ストレスの低減につなげる。

療育として、触覚、視覚、嗅覚等の五感を刺激する方法が療育施設で実施されているが、その効果についても検証する。

### 2) 幼児・児童における取り組み

本研究では、幼児・児童が、何に注目して日々の生活における情報を処理しているかを、その視線を調べることにより検証し、より良い環境を創出することを通してQOLの向上につなげることを目指すものである。

近年では、教育の現場に様々な特性や属性をもった幼児・児童が在籍する。それらの認知の傾向を知ることが出来れば、より良い保育・教育環境を整えることが出来ると考える。

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

環境を整備することで、当事者のストレスの軽減や特性を生かすことが可能である。このことは当事者のQOLの向上とともに、社会全体の公衆衛生や労働生産性の向上に寄与できる可能性を秘めている。特に保育・教育現場での教具・教育内容、また病院等における患者のQOLの向上に貢献できると考える。

## 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

### 【科研費（基盤研究C）】

- ・「重複障害における生涯学習支援に向けた感覚を生かした活動の実証的研究：日英比較研究」
- ・「困難を抱える子どもを包摂する多重感覚発達支援環境の実証的研究：日英米の環境比較」
- ・「発達障害支援における生理学的指標評価に基づく支援モデルの構築」

# 価値ある学校経営の推進における「生徒・進路指導」の役割



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 保育・幼稚園コース 教授

榎並 隆博 Enami Takahiro

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 児童、生徒理解・教員の育成・関係機関との連携、ウェルビーイング



## 研究の概要

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 11 : 住み続けられるまちづくりを

各学校においては、教育目標を達成する上で、校長の学校経営方針の貫徹が必須であるが、そのためには、心身の成長や価値観が多様化する児童・生徒・保護者等への柔軟な対応を欠かせない現状が学校現場にある。そこで、私自身のこれまでの行政経験、ならびにいわゆる経営困難校とされる学校での長年の管理職経験を踏まえ、価値高い学校経営の充実に資する研究を進めている。

学校経営においては、多様なアプローチが求められるが、中でも特に留意すべきことは「生徒・進路指導」の充実を図ることであることを学校現場では痛感してきた。一般的に「生徒・進路指導」というと、中学校・高等学校における指導を想定しがちだが、現実には小学校段階での指導こそ注力することが重要であることを認識できている管理職は決して多くはない。特に、小学校入学段階からの意図的・計画的な「進路指導」は、六年間の学びを充実させるためにも大きな役割を果たすものだが、その認識と、具体的な実践は、必ずしも充実したものとなっていない現状がある。そのため、これといった目標をもたないまま学校生活を漫然と送り、またそのことに保護者も危機感をもたないまま進学だけをしていく児童・生徒が少なからず存在し、中にはそのことが問題行動につながりかねないことを目の当たりにしてきた。

そこで全ての児童・生徒が、自身の将来に向けて明確な目標をもち、計画的に学習行動していけるための「生徒・進路指導」の充実に欠かせない事項や、取り上げるべき内容について明らかにし、学校現場での検証等を踏まえながら研究を進めていく。

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

国が提起した第四期教育振興計画も、その目標に向けた取り組みが中盤を迎える。今回キーワードとなっている「ウェルビーイング」の達成は、児童・生徒のウェルビーイングはもちろん、教員のウェルビーイングもねらいとしていくことで、校長の学校経営方針がより具体化されていくことが明らかになりつつある。その中で、本学でおこなわれる「実学」を基礎とする教員養成は、近い将来、学校現場の多様なニーズに応える得る学びとなっていると考える。

## 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

### 【論文】

- ・「誰もが社会の担い手になるためのセーフティネットを構築する学校経営」
- ・「東京都が求める教員像と大学における教員養成」



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 小学校・特別支援コース 教授

川越 孝洋 Kawagoe Takahiro

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 架け橋期・切れ目のない発達支援・保育者/教員・職能成長



## 研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

これまで学校現場や教育行政において責任ある職を務めつつ、現状を見極め、常に「今何をすべきか」という課題認識のもと実践研究を積み重ねてきた。そのテーマの一つが就学前施設と小学校の切れ目ない個に応じた保育・教育を実現することである。そのために、保育者や小学校教員が時々の優先課題に対応できるようにしたい。また、教員の専門性を構成する「どのような資質・能力を獲得させるのか」を具体的に提示し、その上で、職能成長を図るために保育者を含む教員の養成教育内容と、その効果的な実践の場を創出したい。特にこれまで教育現場や行政において児童個別の教育的ニーズに応じた的確な指導・支援が受けづらい状況を目にしてきた。その要因として、子どもの教育的ニーズを専門的に的確に捉えきらずに指導すること、小学校教員の資質・能力や協働する組織の脆弱さや限界があること、また、的確に対応する専門的なリーダーがいないことなどが考えられる。

一方、就学前施設における保育者には、療育の必要が見込まれる子どもを可能な限り早期にとらえ、その保護者と面談を重ね、医療機関や療育機関等の諸機関と協働して対応する様子が見られる。この状況に着目し、就学前施設と小学校が、切れ目ない個に応じた保育・教育を実現するために、保育者と小学校教員が専門家や専門機関に繋げる連携協働の質的改善を視野に、近年の課題でもある小学校教員や保育教育職員の魅力減少傾向や離職者を防ぐためにも、その職能成長を促す教育についての提案が急務であると考え。児童生徒の資質・能力育成のために、各教科の特質に応じつつも、学校や地域あるいは児童生徒の発達の現状等を踏まえながら、ICTの活用を通じた教育課題の解決と効果的な利用促進を図りたいと考えている。「一人ひとりの児童の良さや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会変化を乗り越え豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となること」を目標に、学校の日常において、「個別最適な学び」や「協働的な学び」の充実に向けて、より実践的な分かる喜びと効果の上がる教員の働きかけ、教材の開発に努めている。

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

令和5年に国の新たな教育振興基本計画(令和5年度～9年度)が公表された。

まさに今後我が国の教育が向かうべき羅針盤である。そのコンセプトは、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」である。

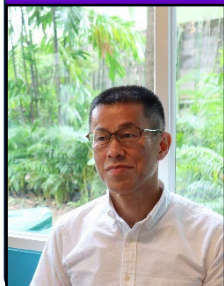
こうした国の動向から本学科では、本学の実学の精神をより促進する『学びの多様性を支え、子どもたちのウェルビーイングを高める教員養成』を社会に発信し、社会的に需要が高まる教員と保育者養成のため、更なる教育の質向上を推進していくことが、何よりの社会貢献であると考えている。

産業界と自治体には、「児童だれ一人取り残さない、新たな保育者・教員の養成プログラムの導入」や、未だに手の届いていない子どもたちの多様な教育ニーズを支える組織機能の在り方と教材の開発、およびその体制づくりを提案していきたい。

## 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・「学校組織開発理論に基づく管理職育成型研修のプログラムの開発」
- ・「社会情動的スキルにも着目し、客観的データに基づく個別支援を強化」

# 学校組織・学校文化に関する研究



【千葉キャンパス】健康医療スポーツ学部 医療スポーツ学科  
トレーナー・スポーツコース 准教授

橘田 進 Kitta Susumu

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 学校経営・教員養成・健康、スポーツ科学



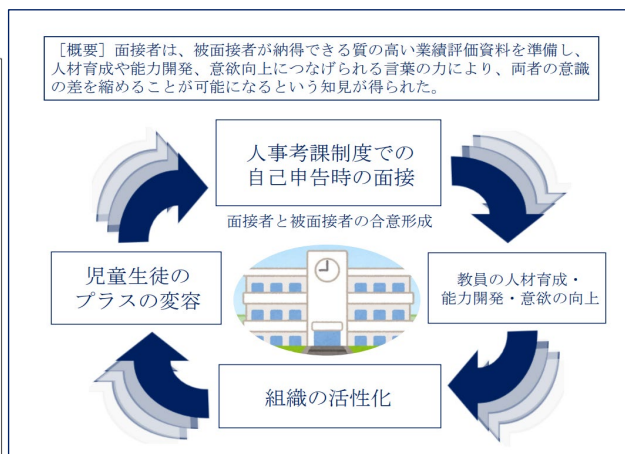
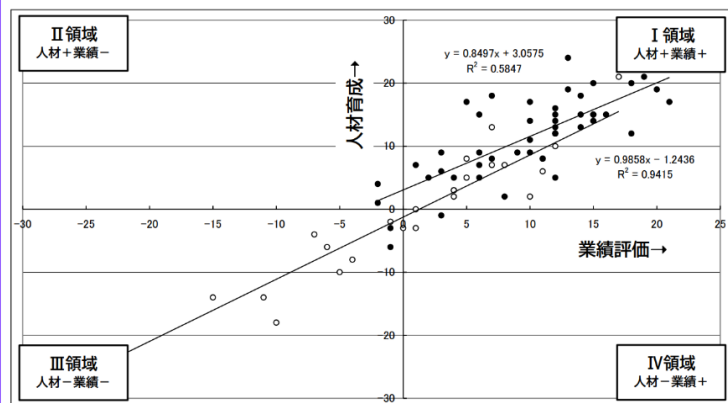
## 研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

本研究室は学校経営学を柱とし、「学校の組織文化に関すること」「学校と教育行政の関係に関すること」を主な研究項目としています。学校は複雑な組織であり、異なる職層や校務分掌、教科が連携して機能しています。学校経営学の本質は、学校組織の構造や機能に関し、より効果的な組織の構築や運営方法を模索することにあります。また、学校内で共有されている価値観や信念、慣習などの要素は学校文化と呼ばれており、これらの要素が学校の運営や学習環境に与える影響を理解し、良好な学校文化を構築することによって、学校の質を向上させる必要があります。このように、本研究室では、学校の組織や学校の文化に関わる知見を創出し、教育機関が学習者に対してより良い環境の種を蒔くことができるように研究をおこなっています。

〔研究例〕本研究は、人事考課制度における自己申告時の面接の在り方を検討することを目的とし、面接者である管理職と被面接者である教員を対象に質問紙調査を実施した。グラフは、面接者（●）の実施意識と被面接者（○）の受容意識の差異を示し、図は研究成果の概要を示している。これらの結果から、人事考課制度における自己申告時の面接では、人材育成や能力開発を支援する視点をより重視することが重要であることが明らかになった。このような面接の充実は、教員の成長を促すとともに、学校教育全体の質的向上にもつながることが期待される。



## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

学校は現在、「主体的・対話的で深い学び」の実現、児童生徒の多様な個性の尊重、ICTの活用、働き方改革など、実に多くの課題に直面しています。このための、本研究課題は、産業界とは一見関係がないようにも思われますが、将来社会で活躍する児童生徒の教育環境の課題であるとする、非常に関係性が高いものと思います。また、子どもたちの学習活動の基盤となる、心身の成長過程に関与する、保健体育科教員の養成、スポーツ指導者の養成等は、日本の将来を担う人材の育成のためにとっても重要であると感じています。

## 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

〔論文〕組織をマネジメントするための学校経営計画の在り方

〔発表〕独立行政法人 教員研修センター（教職員支援機構）「学校組織マネジメント指導者養成研修」

## 聴覚障がい者・盲ろう者の Well-being（健康で幸福な生活）と補聴（聴覚活用）の意義、コミュニケーション支援のあり方についての研究



【池袋キャンパス】健康メディカル学部 言語聴覚学科 教授

黒田 生子 Kuroda Seiko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 聴覚障害者・盲ろう者・Well-being・コミュニケーション・関係発達・補聴器・人工内耳・手話



### 研究の概要

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を  
SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

近年、私たちの「Well-being（健康で幸福な生活）」（R. J. Waldinger, M. Schulz, 2023）に影響する最大の要因とは、身近な「他者との関係性（量と質）の充実」であることが指摘され、日常的なコミュニケーションの重要性が改めて注目されている。（視）聴覚に障害を抱える当事者が社会的な孤立や孤独を回避し、その Well-being（健康で幸福な生活）を実現するために、適切な補聴環境を整備し、さらに手話等の使用により、早期から身近な他者とのコミュニケーション関係を確立することはきわめて重要である。特に乳幼児の早期補聴と聴覚活用は、単に音韻聴取のために重要というだけではなく、より原初的（プリミティブ）で情動的、感性的な水準で、「子ども—養育者」の関係性を改善し、日常的な「音の風景」の拡大により日本語の概念基盤の形成に資する点に大きい意義がある。黒田（2020）らはこうした知見をふまえ、大倉得史教授（京都大学）らと共に、聴覚障害児・盲ろう児の早期支援現場の初任者向け研修用プログラム（2018 厚生労働科研究費事業）を取りまとめ、現任者向けテキストの刊行や研修会の開催に取り組んできた。当事者によれば、補聴器や人工聴覚器の装用意義とは、話者の音声の超分節的要素（力動感）等が運ぶ情動の伝搬により、他者との「気持ちの通じ合い」の改善にこそ、求められるべきであることがわかる。今後も私たちの間身体性と間主観性の観点から、聴覚活用とコミュニケーションを主題に、研究を継続したいと考えている。

### 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

これまでに刊行したテキストは、医療・福祉・教育・心理の幅広い学際分野から協力者＜医師（耳鼻咽喉科・眼科）、言語聴覚士、視能訓練士、聴覚障害および盲ろう当事者およびその家族、手話・指字通訳者ら＞の参加を得て、各分野を幅広く網羅して作成した。また学習補助教材として DVD やオンラインによる視聴用動画等を作成し、よりわかりやすく、実践的に聴覚障害者・盲ろう者支援の実践を学ぶことができるよう配慮した。子ども支援の基調には、鯨岡 峻教授（京都大学名誉教授）の関係発達論を据え、言語獲得支援の視点のみならず、子どもと養育者、身近な他者とのコミュニケーション関係と子どものこころの育ちを重視した内容とした。

今後、上記についての研修会や講演会等の継続により、聴覚障がい児および盲ろう児の早期支援法が医療・福祉・教育・心理の領域で、広く現任者に周知されて実践に生かされ、当事者の幸福に還元されることを期待している。また一般社会に広く聴覚障がい者・盲ろう者の現実的ニーズと、聴覚活用の本来の意義がきちんと理解されるよう、働きかけを継続していく予定である。

### 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【厚労科研究費（障害者政策総合研究事業（感覚器障害分野））】（課題番号：H30-感覚器-一般-001）

・「聴覚障がい児支援のための研修プログラム・テキスト開発のための研究」

【テキスト】

- ・（共著）『新訂版 聴覚障害教育の基本と実際』
- ・（編著）『聴覚障害学』

## 学校現場から再構築する LGBTQ+教育 ～理論と実践をつなぐ実証的研究～



【中野キャンパス】人文社会学部 経営学科  
トレーナー・スポーツ経営コース 教授

郡 吉範 Kohri Yoshinori

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 性教育・ジェンダー教育・LGBTQ+・生徒指導・教育相談・教員養成



### 研究の概要

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 5 : ジェンダー平等を実現しよう

本研究は、教育学の理論と学校現場での実践を往還しながら、LGBTQ+に関する教育の「現場適合モデル」を構築することを目的とする。近年、性的マイノリティへの理解促進が国際的にも国内的にも求められており、文部科学省通知や生徒指導提要の改訂などを通して、学校教育における対応の明確化が進められている。

しかしながら、学校現場では概念理解の不足や用語の誤解、保護者対応への不安、組織内の温度差などが見られ、実践が必ずしも体系的に整理されていない状況がある。

本研究は、こうした現場の混乱や葛藤の構造を分析し、教員が無理なく実践できる指導・支援の枠組みを提示するものである。特に、教員養成および教育委員会での実務経験を踏まえ、理論と実装の間に生じるギャップを可視化することに重点を置く。さらに、「困難を抱える児童生徒」への対応にとどまらず、学習や生活が安定している層への発展的学びの設計やピアティーチングの導入等、学級全体の教育力を高める戦略的アプローチを検討する。

単なる理解促進や知識伝達型の教育にとどまらず、学校組織全体で多様性を支える体制構築、教職員研修モデルの開発、地域・自治体との連携強化へと展開することを目指すものである。

### 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

#### 【実学へのつながり】

- ① 教育委員会および学校現場が直面する LGBTQ+に関する実務課題（相談対応、校内合意形成、保護者説明等）に対し、現場適用可能な指導・支援モデルを提示する。
- ② 教員養成課程および現職教員研修に組み込み可能なプログラムとして体系化し、学校組織全体の対応力向上を図る。
- ③ 発展的学びやピアティーチングを通して、学級全体の多様性理解を高める教育設計を提案する。

#### 【産業界や自治体へのアピールポイント】

- ① 多様性を尊重する人材育成の基盤形成に資する教育モデルを提示し、将来的なダイバーシティ推進に貢献する。
- ② 自治体の教育政策・人権施策の立案および評価に活用可能な実証データを提供する。
- ③ 教育現場・行政・地域をつなぐ連携モデルの構築を通して、持続可能な地域社会形成に寄与する。

#### 【研究に対するニーズ】

- ① 学校現場における LGBTQ+対応の実践モデルに関する体系的な研究へのニーズ
- ② 教員養成と現職研修を接続する教育プログラム開発へのニーズ
- ③ 自治体施策の実効性を検証するエビデンスの蓄積へのニーズ
- ④ 地域社会との協働を前提とした包括的支援体制構築へのニーズ
- ⑤ 政策立案および施策評価に資するエビデンス構築へのニーズ

### 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・「ジェンダー視点の導入による教育原理の進化と実践的効果について ～多様性を尊重した教育環境の構築～」
- ・「生徒指導と生命の安全教育における教育職員の役割 ～性暴力防止法を踏まえた児童生徒への指導と支援のあり方～」
- ・「多様性とカウンセリングを取り入れた包括的性教育の推進～教員へのカウンセリングアプローチの視点を通じた学校教育の支援～」

# 子供の「生きる力」獲得・向上のための教師力の獲得・向上



【千葉キャンパス】健康医療スポーツ学部 柔道整復学科 教授

佐瀬 一生 Sase Kazuo

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 教員研修・授業経営・学級経営・教科教育 (社会・生活・総合・道徳)



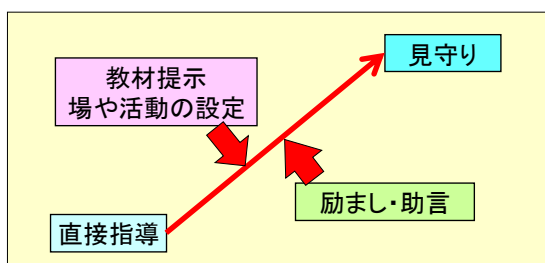
## 研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

小学校教員（担任・管理職）・教育行政・大学教員（交流人事）と、様々な立場で学校教育に関わった38年間を経て、本学に勤務している。この過程で、前半期は授業実践・学級経営を軸にした教育実践に研究の中心があった。後半期そして現在は、子供達のよりよい成長につなげるための教師の力（教師力）、特に、授業実践（授業経営）と学級経営を両輪とした教師力について、教員養成と教員研修の両方にわたる獲得・向上を研究の中心としている。

I C T活用の推進などに伴い、教育方法は大きく変容してきている。しかし「やり方」は変われど「あり方」は不易の部分に係るものである。例えば図に示した「指導のベクトル」である。授業にしても「あり方」と「やり方」の関係を踏まえた構造的かつ効果的なものであることが重要である。学生や教師が目先の「やり方」に振り回されず、地に足をつけて自身の力を高める方策を提示したい。

その一例が「授業力の見える化」DVDである。「授業の達人」の「日常の授業」における様々なポイントを「見える化」して示した教員研修DVDを作成した。現在も大学での授業や教員研修で活用している。このような具体的で活用しやすい「モノ」の作成等も進めていきたいと考える。



【指導の大きなベクトル】



【「授業力の見える化」DVD】

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

本来、教師力は長い時間をかけて日々の教育実践を軸にして育つもので、短期間の促成栽培はできない。しかし「多忙な学校現場」「教採倍率の低下」など、学校教育を巡る状況は非常に厳しい。その中でも更なる教育改革が求められ、I C T活用等の教育方法への対応なども伴い、教員の資質・能力の獲得・向上がなお一層、大きな課題となっている。教員研修も「研修疲れ」が叫ばれる中で大きな改革が必要とされている。だからこそ、学生や教員が自己理解をした上で明確な目標やねらいを持ち、それこそ「主体的・対話的で深い学び」をしながら効果的・効率的に獲得していくことが重要である。その流れの上での研修プログラムや資料・教材等の作成・提示を進めていけたらと考えている。

## 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・「授業力の『見える化』～千葉発：達人の授業に学ぶ～」
- ・「大学における教員志望学生を対象とした『実践的教師力育成プログラム』の開発」
- ・「教員としてのホップ・ステップ～磨こう 授業力・学級経営力～」

## 地域学の視点を生かした学校教育・生涯学習



【千葉キャンパス】健康医療スポーツ学部 柔道整復学科 教授

佐瀬 一生 Sase Kazuo

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 地域学・グローバル・地域史・地域地理・おもしろ半島ちば・フィールドワーク



### 研究の概要

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

「学校と地域の連携」「地域の実態を生かす」等の言葉にあるように、「地域」は学校教育における重要な視点である。例えば小学校社会科では第3学年で「自分たちの市を中心とした地域」を、第4学年で「自分たちの県を中心とした地域」を学習対象にして内容を構成している。また、小・中学校の総合的な学習の時間、高等学校の総合的な探究の時間においては地域のモノ・コト・ヒトを課題にした探究学習が多くおこなわれている。また、生涯学習の場においては、地域に根差した諸活動が展開されている。

本研究では、地域学の視点を学校教育および生涯学習に生かすことについて、特に以下の点から考察し実践化を図るものである。

学校教育においては、学校の「芯」に「地域」を据えることである。具体的には「地域に根差し、世界につながる教育」として「グローバル（ローカル+グローバル）教育」を中心に置き、カリキュラム編成をおこなう。日本においてグローバル教育はまだ一般的ではないものの、その重要性・有効性に目を向けた学校が小・中・高・大の各学校種で出始めている。まずは、小学校社会科「内容の取扱いの配慮事項」にある「地域素材の教材化」「地域での学習活動の場の設定」「地域人材の積極的活用」を各学年・教科にできることをできるところからできる範囲で広げていく、という考え方から始めていくことである。

生涯学習においては、特に千葉県をフィールドとした地域史や地域地理の立場から、具体的素材を幅広く取り上げ紹介したり、実際に現地に赴いて活動するフィールドワークプログラムを策定したりするものである。

### 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

#### 【学校教育】

学校に求められる「〇〇教育」は数え切れないほど多くある。それらを総花的に取り込もうとすると、教育活動は羅列的になり、ただ「こなす」ことに追われがちになる。1つの「芯」を据え、その芯に関連付ける形で他の「〇〇教育」を配置することで、教育活動は構造的に展開できる。その「芯」として「グローバル教育」は極めて適しているといえる。その「地域をベースに世界につなげる」考え方は、国際理解だけでなく、福祉、人権、環境、情報、政治、経済、文化、芸術などあらゆる面に適用できる。グローバル教育の視点から学校教育を構築し展開することについて、文部科学省教育課程特例校(2019年度指定)経験も活かし、可能であれば実際の市町村教育委員会・学校と関わりながら進めていくことができればと考えている。

#### 【生涯学習】

現在も千葉日報紙上において「駅から2kmのおもしろ散歩」コラム掲載をしているが、千葉県というフィールドを「おもしろ半島ちば」の言葉で表し、その多様な魅力を発信していきたい。生涯学習に係る公開講座等でも対応可能である。

### 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上QRコードの教員紹介からご確認ください）

- ・「教員養成学部における「地域の教育」に関する授業の意義と実際」
- ・「地理から学ぼうちばの魅力 おもしろ半島ちば」・「同2」・「同3」
- ・「おもしろ半島ちば 駅から2kmのおもしろ散歩」

# 適切なワークライフバランスと教育効果を実現できる学校教育の展開



【千葉キャンパス】健康医療スポーツ学部 柔道整復学科 教授

佐瀬 一生 Sase Kazuo

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)



キーワード : ワークライフバランス・教育効果・「程々の学校」ベース化・学校ダイエットプログラム

## 研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

「学校・教員の多忙化」改善に向け、「働き方改革」の各種取組がおこなわれているが、その実質的進展は甚だ心許ない状況であるといえる。「教員は超大変」「学校はブラック職場」の声が止まず、教員採用選考の低倍率が定着化していることは、それと無関係ではあるまい。

一方、学校への諸方面からの社会的要請は更に増加の様相を見せ、急ピッチで策定作業が進む新学習指導要領も、どうやら学校・教員の負担減にはなりそうもない。この流れでは、学校ではアクセルとブレーキを同時に踏むような混乱が一層続き、教職員達はさらに疲弊していくことになりはしないか。教職員が心身を削り常に全力を強いられる状況では学校教育の充実はあり得ない。

「ゆとりと充実」は約50年前の言葉であるが、学校教育充実のためには教職員の心身のゆとりは必須であろう。「教育は国家百年の大計」であるが、ここ数年が今後の学校教育のあり方を決定づける分水嶺と考えられる。

今大切なのは「適切なワークライフバランスの中で教育効果を挙げる学校」を無理なく実現化していく道であるとする。本研究では、学校経営や学級経営、授業経営、教職員業務などの諸観点からその道を探り、現実的・具体的な方向性や方策を考察していきたい。まずは、「オール100点」ではなく「平均80点」の「程々の学校」づくりをねらいに定め、そのベース化に向けた「学校ダイエットプログラム」検討からのスタートと考えている。もちろん学校だけで成し得るものではなく、市町村（教育委員会）・都道府県（教育委員会）の役割も大きい。国の教育行政はもとよりである。家庭や地域などの人々も社会参画者として主体的に関わることが必要となる。学校・教職員を中心に据えつつ、学校を取り巻くそれらにも目を向けながら、考察を進めていきたい。

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

どこの学校でも、どこの市町村でも、学校改革・教育改革が必須とされ、さながら競争をしているかの如き様相を見せている。「成果」のアピール合戦も盛んにおこなわれている。「先進」として走っていけるところはそれでよいのだろうが、一般のごく普通の学校にとっては、「MUST（～しなければならない）」ばかりでは辛い。無理が重なると続かずに折れる。教職員はスーパーマンではないのである。

同じ目的に向かう上でも「できることを、できるところから、できる範囲で」積み重ねる方が、より確かな道であるのではないか。特に一般の公立小・中学校にとっては。

無理なくその学校や地域・市町村の実態・状況に合った改革推進の道を探り、その内容・方法を明らかにすることで、教職員も児童生徒も健康的な生活の中で教育成果を高めることにつながるだろう。可能であれば実際の市町村教育委員会・学校と関わりながら進めていきたい。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・千葉県学力向上推進会議
- ・千葉県小中学校教育課程推進会議

# 認知発達の特徴が要因となる学びの困難に対する就学後早期段階における予防的アプローチ



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 小学校・特別支援コース 講師

佐藤 かほり Sato Kahori

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 学習障害・学び方の多様性・通常の学級・通級による指導・  
早期の教育的対応



## 研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を  
SDGs 目標 10 : 人や国の不平等をなくそう

認知発達の特徴が要因となる学習上の困難は、早期の教育的対応がなされなければ学年進行とともに困難が深刻化するとともに、学習意欲や自己肯定感の低下等の二次的な問題を引き起こすリスクが高いことが指摘されており、予防的な視点が重要である。自身の教育行政における臨床実践を踏まえ、今後の課題は以下2点と捉える。

### I. 通常の学級における早期の教育的対応の実態把握

認知発達を背景とした学びの困難について就学後早期段階での詳細な見立ては難しい。しかし神経心理学的検査結果や医師の診断を待った対応ではなく、教員の早い段階での気づきをもとに通常の学級における学びの困難に特化した教育的対応の好事例や教育的対応を阻害する要因、また有効な指導や支援につながるアセスメントについて、その実態を明らかとする。

### II. 学びの困難を有する子どもが「自走できる」力を育むシステムの構築

学びの困難を有する子どものうち、特に認知発達の特徴を背景とした学びの困難については、教育環境の整備が重要である。子どもの学びの困難を保護者や教員を含む指導者・支援者が認識し、どのような学び方が望ましいのか(学び方の多様性)について検討を重ね伴走することで、子どもの自走力を育む産官学の協働システムの構築を目指す(図1参照)。

2024年度より『帝京平成大学中野こども楽舎』が開設された。中野キャンパス近隣の小学校2年生を対象に、学びのつまずきに対する早期対応を目的として、学生と教員が協同し学習支援や余暇活動をおこなう地域連携事業である。

2025年度からは、『児童研究I・II』の授業科目として位置付けられた。教員養成課程の学生が参加児童との信頼関係を構築し、児童理解を深め、参加児童の教育的ニーズや興味関心に応じた教材等について考える力の育成を目指している。



図1 産官学協働システムのイメージ

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

GIGA スクール構想により各小中学校において、ICT 活用が推進されているものの、子どもが学びのツールとして自由に利用可能な状況とは言い難く、その活用方法は学校現場において模索段階と言える。就学後早期段階における認知発達の特徴を背景とした学びの困難については、特に ICT を活用した指導・支援の為のアセスメントツールや個別最適化された教材の開発が求められる。保護者や指導・支援者の伴走が最小限であっても、子どもが自力で取り組める仕様こそが「学びの持続可能性」を高めると考える。

文部科学省の調査(2022)によれば、通常の学級担任が学習困難を指摘した児童の割合は小学校低学年で1割近くに及んでおり、就学後早期の教育的対応が望まれる。産官学協働システムの具現化により、認知発達の特徴により学びの困難を有する子どもたちに関わる早期教育的対応モデルの構築が期待される。

知的財産・論文・学術発表など(詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください)

「学習障害(LD)における早期の教育的対応に向けた一考察」

# インクルーシブ教育の中で視覚障害教育を効果的に進めるための研究



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 保育・幼稚園コース 准教授

左振 恵子 Saburi Keiko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)



キーワード：視覚障害教育・自立活動・早期教育・専門性・放課後等サービス・歩行指導・日常生活動作（ADL）指導

## 研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

視覚障害教育は、生徒の見え方と生徒自身の経験によって、指導方法や支援方法が変わってきます。しかし、視覚障害領域の教員免許取得者が少ないことと、生徒数の減少による教員の実践経験の不足により、効果的な視覚障害教育の維持継承が難しくなっています。視覚障害生徒の能力が最大限に育むことができるような指導を目指し、問題を整理し、課題を挙げ、方途を考えていくことが研究の目的です。現段階で把握している問題のうち二つを以下に提示します。

### ○視覚障害は初期の取り組みが大切

盲学校の幼稚部の乳幼児相談では、見えない・見えづらい乳幼児の子育てや遊び方について、保護者の方に寄り添いながら、お子さんの様子を見ながらお話をしていきます。この取り組みを通して、触ることの面白さや見ることの楽しさなどを子どもが体験し、外の世界を知る足がかりを作ります。この体験を積み重ねたものが経験となり、上級学校での学びに繋がります。しかし最近では、視覚障害故に必要な取り組みがなされないケースが散見され始めています。

### ○視覚障害生徒用の文房具類の製造中止が多数

点字を使っている児童生徒は筆算をすることが難しく、低視力の弱視児童生徒も筆算をしている内に書き間違えてしまい誤答になってしまうことが多々あります。そのために盲学校ではそろばんの指導が重要になります。彼らが使うそろばんは、玉が動きづらい特別なそろばんです。この大切なそろばんが2024年製造中止になりました。過去には、打ちやすかった木の点字盤、児童生徒が使いやすいと言っていたレーザライターと立体コピー用紙も製造中止になりました。弱視生が使う拡大読書器も国内では生産中止となりました。

次に危ないのは大量の点字の印刷ができる点字プリンターです。メンテナンスができる人がいなくなりつつあります。点字使用生徒に必要な筆記用具や教具がなくなる可能性があります。

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

### 【実学へのつながり】

本研究は、盲学校（視覚障害に特化している特別支援学校）の役割をあらためて見直すことにより、療育、保育園、幼稚園や普通校に在籍している視覚障害幼児児童への指導や支援、教育を効果的にこなすための方法を示唆することができます。

### 【協力可能事項】

視覚障害幼児児童生徒が在籍している園や学校に対して、勉強会の開催や助言をおこなうことができます。

## 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

### 【論文】

・「手指動作を中心とする発達順序性—視覚障害生徒の日常生活動作再指導に活かす—」

### 【学会発表】

・「視覚障害生徒の日常生活動作の再指導方法についての提案(1)～(3)」

・「視覚障害教育の基礎・基本の再確認Ⅲ-点字使用児童生徒に対する指導-」

# ICT を活用したアクティブ・ラーニング型授業の実践的研究



【千葉キャンパス】健康医療スポーツ学部 リハビリテーション学科

作業療法コース 准教授

庄司 一也 Shoji Kazuya

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : アクティブ・ラーニング・ICT・PBL・学習成果の可視化・キャリア教育



## 研究の概要

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに  
SDGs 目標 8 : 働きがいも 経済成長も

アクティブ・ラーニング（能動的な学習）が注目され多くの教育関係者に多大な影響を与えた。しかし「アクティブ・ラーニング」の言葉ばかりが先行しその中身が伴わない教育や表面的な学習も課題となった。

そこで本研究では以前より主体的な学習についてさまざまな手法を用い実践してきた筆者が、過去の課題等も踏まえ、学習者にとって真に主体的で深い学びとなるアクティブ・ラーニングを実践する。その際、LMS やビデオ配信サービス、AI 等の ICT ツールを有効活用しながら、質の高い学びになるよう教育改善を図る。またグループワークやディスカッションにおいて表面的な学習にならないよう、十分なクラスデザインを行い、同時に介入と見守りを使い分け適切な学習環境を構築する。

そして、学習成果や課題を AI やテキストマイニングソフトによって分析し、独自の可視化手法を用いて学外に情報発信するとともに、対外的評価を受けさらなる教育改善を図るものとする。



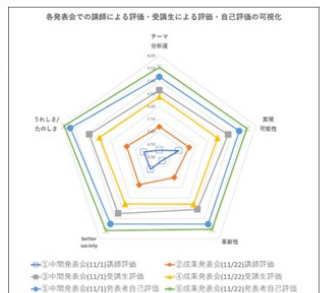
### 本研究におけるアクティブ・ラーニング

→“実学”を徹底的に重視した教育や実践の場において主体的・協働的な学びの環境を構築

- ICT(LMS、ビデオ配信サービス、AI等)の有効活用
- 十分なクラスデザインと、介入と見守りを使い分け、適切な(主体的・協働的な)学習環境を構築



地域の産業界・自治体と連携したキャリア教育や課題解決型インターンシップ(PBL・PBI)等を展開



学習成果をAIやテキストマイニングによって分析し独自の可視化手法を用いて学外(地域)に情報発信

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

アクティブ・ラーニングによって、学生の主体的な態度と、知識・技能を育成します。

前者は、何事にも積極的に取り組む姿勢や協調性および人間性を向上させます。

後者は、汎用的能力を育成し、地域および産業界、自治体等へ幅広く貢献できる人材養成を目指します。

この学びでは、教室内授業にとどまらず地域の産業界・自治体と連携したキャリア教育や（課題解決型）インターンシップ等を通して早期に社会人と接点を持ち、学生の気づきを促し就業意識を高めることにも寄与します。

そして外部と連携することで一定の緊張感の下、適切なクラスデザインにより学習効果を より一層高めます。

地域および産業界、自治体等にとっても、早期に学生との接点を持つ貴重な機会となり、学内外の多くの関係者にとって有益な学びの機会となるような内容を目指します。

### 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・ 市原市のゴルフ場（ゴルフ場運営管理会社）との連携による課題解決型インターンシップの報告 ～文部科学省「大学等におけるインターンシップの届出制度」の6つの必要な要素を満たすインターンシップの一事例として～
- ・ 「いちばら版 Get The Point」による SDGs 教育の充実と振り返りレポートを基にしたキャンパス間の比較・分析

## 小学校音楽でのよこ笛導入の社会実装モデル — 器楽教育の多様化と地域文化継承の両立 —



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 小学校・特別支援コース 助教

新保 江美 Shimbo Emi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 小学校音楽・よこ笛・文化継承・音楽教育・器楽教育



### 研究の概要

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

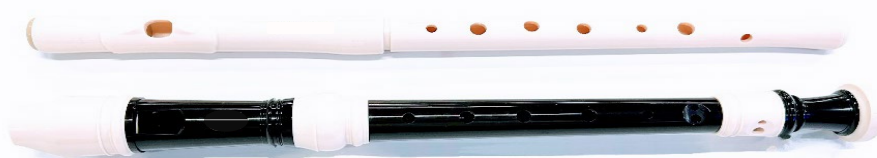
SDGs 目標 11 : 住み続けられるまちづくりを

地域文化の継承危機と学校器楽教育の画一化が進む中、教育と文化の課題を同時に解決する実践モデルの構築が求められている。本研究は、教育用よこ笛（ファイフ）を小学校音楽に導入し、児童の音楽的理解を深めるとともに、器楽教育の多様化と地域文化継承に資する持続可能な教育システムの構築を目指す。

よこ笛は神事や祭囃子など日本の生活文化に根ざした楽器であるが、現行の小学校音楽では篠笛の紹介にとどまり、演奏体験の機会は乏しい。リコーダーとファイフを併用して学ぶことで、児童は楽器構造や音色の違いを体験的に理解できる。また、よこ笛は共通の発音メカニズムを持つため、一種類を習得すれば他種への移行が容易であり、学習負担も小さい。ファイフはリコーダーと同素材・同価格帯で導入しやすく、他種の教育用楽器として、篠笛や能管も存在する。

学習指導要領が掲げる「生活や社会の音楽と豊かに関わる資質・能力」の育成に対し、よこ笛は具体的な教材となり得る。小学校段階での基礎的体験は、中学校で扱われる篠笛学習の円滑化にもつながり、さらに地域例祭の担い手不足といった社会的課題にも寄与する。

本研究では、(1) 教育用よこ笛教材パッケージの開発、(2) 教員向け指導法の体系化と研修、(3) 学校・地域・産業界を結ぶ連携プログラムの設計・評価をおこなう。これにより、器楽教育の多様化、地域文化振興と人材育成、教材開発の新たな機会を創出し、教育と文化継承を両立するモデルとして社会実装を目指す。



上：ファイフ 下：リコーダー

### 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

#### 【実学へのつながり】

たて笛・よこ笛の並行学習で、構造・音色理解と探求心の育成。よこ笛習得は他のよこ笛に应用可能で効率的な学習を実現。

#### 【産業界や自治体へのアピールポイント】

祭礼・伝統音楽の担い手の育成。観光資源としての文化価値の強化。

#### 【協力可能事項】

教材・指導法の開発。教員研修やワークショップの実施。学校・地域イベント連携の提供。

#### 【協力希望事項】

自治体と文化継承プロジェクトの推進。産業界・教育機関との普及ネットワークの構築。

### 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【論文】「文部省器楽教材『合奏の本』『小学校の合奏』におけるよこ笛の取り扱いに関する分析」

【学会発表】「音楽教育におけるよこ笛導入の可能性—教育用よこ笛「ファイフ」を使用した授業の実践教育（1）—」

# レクリエーションの教育・保育・福祉での活用



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 保育・幼稚園コース 准教授

鈴木 邦明 Suzuki Kuniaki

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)



キーワード : レクリエーション・コミュニケーション・子どもが育つ環境・体力低下・健康

## 研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

新型コロナウイルスにより社会はさまざまな影響を受けた。病気に関しては、さまざまな研究などがされたことにより一定の落ち着きを見せている。しかしながら、教育や保育の分野においては、病気とは違う面での影響が指摘されている。コロナ流行の初期には、人との関わりが制限され、コミュニケーションにおける影響が指摘された。学校においてタブレット/PCが常用されるようになり、その影響も小さくないであろう。人との関わりが制限されたことなどの影響は未知数である。子どもの自殺者数が過去最高であったことは、人との関わり方の変化が何らかの形で影響を与えていたことが伺われる。また、文科省の統計によると、小学校の低学年での不登校の子どもが増え、また低学年での暴力件数も増えている。これらは乳児期、幼児期にコロナの流行があったことと関連が窺われている。そういった状況において「レクリエーション」の活用により、子どもの育ちなどに良い影響を与えることが可能である。

WHO は健康の定義を、下図のように「physical : 体 (身体性)」「mental : 心 (精神性)」「social well-being : 仲間 (社会性)」の3つとしている。

現代社会において、単に身体的に問題が無いことが健康なのではなく、精神的にも、社会的にも問題無く暮らすことができていることが健康であることを意味している。様々なレクリエーションを教育・保育・福祉などの現場において取り組んでいくことは、良好な生活を作り上げていくことにつながっていく。

また、そういったレクリエーションの手法は地震などで被災した人の生活の質を向上させる可能性がある。レクリエーションは身体的だけでなく、精神的にも社会的にも良い形で働いていく可能性を秘めている。

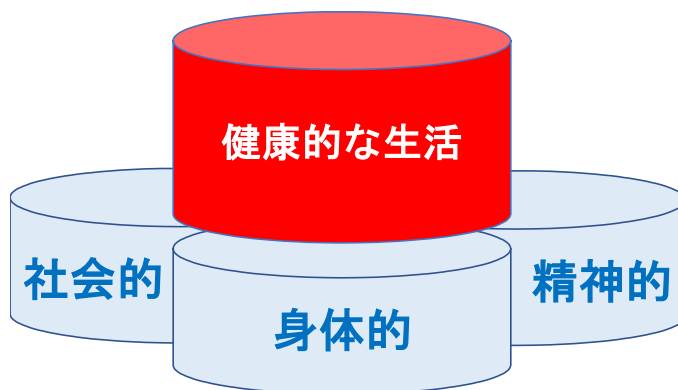


図 : WHO 健康の定義

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

子ども時代にどのように身体を動かし、それをどのように感じたのかということは、その人のその後の生活に大きな影響を与えている。それらは、長期的な視点では、医療費や介護費などの社会保障費の問題と関連する重要な問題である。また、地震などの大規模な災害においては健康の維持が重要となる。状況に合わせて体を動かす活動は被災した人の生活の質を上げることと大きく関連し、震災関連死を減らすことにつながっていく。

知的財産・論文・学術発表など (詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください)

- ・「子どもの心と体のストレスを緩和する リラックス学級レク 75」
- ・「子ども時代の運動好意感がその後の運動習慣に与える影響」



# 発達障害児への実態把握にもとづく効果的支援研究



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 小学校・特別支援コース 准教授

鶴田 敦司 Tsuruta Atsushi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 特別支援教育・発達障害児・アセスメント・教材研究



## 研究の概要

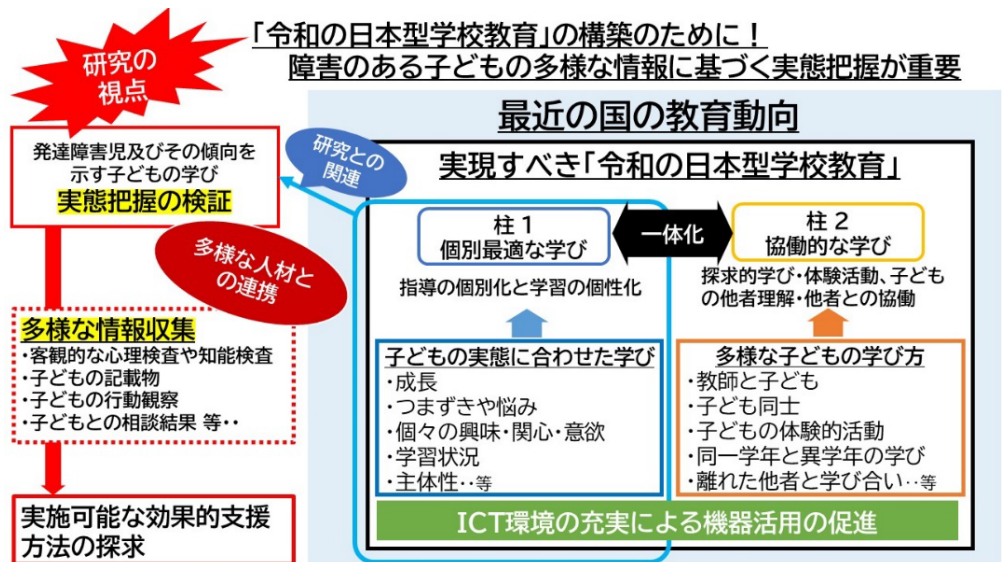
SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに  
SDGs 目標 10 : 人や国の不平等をなくそう

文部科学省は「令和の日本型学校教育の構築を目指す（答申）」の中で、全ての子どもたちの可能性を引き出す、ICT 機器の活用を視野に入れた個別最適な学びに触れるとともに、教師間および外部の異なる知見をもつ人材の組織的な活用を述べています。

特に、発達障害およびその傾向を示す子ども達の個別最適な学びを進めていくためには、子どもの認知特性、学習上の困難さ、社会自立の障壁となっている課題等の子ども一人一人の実態把握が欠かせません。

また、適切な実態把握を進めていくためには、心理検査をはじめとした様々な検査や子どもの行動観察、子どもとの対話内容等、多様な情報収集をおこなうことが必要です。そこから導き出された子ども像にあった支援方法や教材の有効性を検討していくことが重要だと捉えています。

私の研究は、この一連の流れにもとづき、学校や家庭において実施可能な実態把握の方法を検証することから始めています。そして、学校以外の人材を通じて得る情報を関連させたり、得た子ども像から実施可能な支援方法を探り、検証したりする実践的研究に取り組んでいます。



## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

本研究は、特別支援学校だけではなく、幼稚園、小学校、中学校、高等学校において困難さを示す子ども達の適切な実態把握につながります。実際に学校現場において、特別支援教育に関わった教師としての経験を活かした学校現場目線の支援方法や教材づくりの相談および提供ができます。特に、「個別の指導計画」の作成および「個別の教育支援計画」の策定について重要なPDCAサイクルにつながる研究であると考えています。

また、今後重要となる多様な特性の子ども達に接する教師の専門性の向上に貢献でき、学校全体として個々の子ども達へ組織的にどのように取り組むのかを導ける研究になると考えています。

## 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・「Vineland-II 適応行動尺度と WISC の分析をもとにしたアセスメント方略研究」
- ・「平成 30 年度 発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業 発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する教科指導法研究事業成果報告」
- ・「特別支援学校（聴覚障害）における「個別の指導計画」作成の方向性」

「一次のことば」から「二次のことば」への円滑な接続  
～言語環境を中心としたスタートカリキュラムの作成を通して～



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 小学校・特別支援コース 准教授

寺岡 聡志 Teraoka Satoshi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 保幼小連携教育・言語環境・スタートカリキュラム・

学校段階間の円滑な接続・音声言語と文字言語



## 研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

本研究のテーマは『一次のことば』から『二次のことば』への円滑な接続である。研究の背景・目的、方法は以下の通りである。

### 【研究の背景と目的】

幼児教育と初等教育の円滑な接続が希求される要因として、幼児教育と初等教育の「学び方の違い」が挙げられる。一方、岡本夏木の論考からは、幼児教育と初等教育の接続にあたる入門期は、『一次のことば』から『二次のことば』への移行期でもある。つまり入門期とは、「学び方の大転換」という側面だけでなく「言語環境の大転換」という側面がある。

そのため本研究では、幼児教育と初等教育の円滑な接続を実現するために、言語環境を中心としたスタートカリキュラム並びに国語科のカリキュラムを作成することが目的である。

### 【研究の方法】

- ① 国語科教科書の入門期の学習材に見られる「一次のことば」と「二次のことば」の実態調査
- ② 「話すこと・聞くこと」「書くこと」の活動における児童の「一次のことば」と「二次のことば」の実態調査
- ③ ①②の調査を鑑みた、「一次のことば」から「二次のことば」への円滑な接続を実現するスタートカリキュラム並びにカリキュラムの作成

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

### ■「幼児教育と初等教育の円滑な接続」を実現

学習指導要領には「学校段階間の円滑な接続」として、幼児期の教育と初等教育との円滑な接続を希求している。その要因として挙げられているのは幼児教育と初等教育の「学び方の違い」である。一方、幼児教育と初等教育の接続にあたる入門期は、「子どもを取り巻く言語環境」の転換期でもあり、「コミュニケーションの側面」からも「学びの対象の側面」からも「一次のことばから二次のことばへの転換」の時期にあたる。そのため、「学び方」だけでなく「子どもを取り巻く言語環境」を鑑みた上で、幼児教育と初等教育の円滑な接続の実現を図っていく。

## 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

### 【論文】

- ・「生活科との関連を図る上での国語科教科書の役割に関する一考察  
～身近な自然を観察する学習を手がかりに～」
- ・「小学校1年次における『説明的な文章を書く活動』の困難要因に関する一考察  
～発達心理学の論考を手がかりに～」

# 国語教育における主体性の育成に関する一考察



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 小学校・特別支援コース 准教授

寺岡 聡志 Teraoka Satoshi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 国語教育・学びに向かう力・円滑な接続・保幼小連携教育・発達心理学



SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

## 研究の概要

本研究のテーマは幼児教育における保育者の支援を手がかりに国語教育における主体性の育成を図ることである。

### 【研究の背景】

○学校教育法 30 条第 2 項に、学力の 3 要素の一つとして「主体的に学習に取り組む態度を養うこと」とある。またこれを受けて現行の学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業の改善が希求されている。すなわち、将来の変化を予測することが困難な時代を切り開いて生きていくためには、主体的に取り組む態度を育成することが肝要となる

○学習指導要領には「学校段階間の円滑な接続」として、幼児期の教育と初等教育との円滑な接続が求められている。またその具体的な方策として「幼児期の終了までに育ってほしい幼児の具体的な姿」や「幼児教育のスタートカリキュラム」等が示されている。すなわち、子どもの途切れることのない育ちを支援し援助するためには、小学校教諭も幼児教育の実際を知り、その支援や援助の方法を学習指導や児童理解に生かすことが肝要となる。

### 【研究の方法】

- ・幼児教育の支援や援助を援用し、初等教育の旧来の学習指導方法を見直し改善を図る
- ・発達心理学の論考等を援用し、児童の発達段階に即した単元計画の見直し改善を図る

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

■主体性育成の手がかりを「幼児教育における保育者の支援や手立て」に希求している点

・学習指導要領には「学校段階間の円滑な接続」として、幼児期の教育と初等教育との円滑な接続が求められている。その具体的な方策として「幼児期の終了までに育ってほしい幼児の具体的な姿」が示されている。すなわち、子どもの途切れることのない育ちを支援し援助するためには、小学校教諭も幼児教育の実際を知り、その支援や援助の方法を学習指導や児童理解に生かすことが今求められている。

よって、以下のニーズが考えられる。

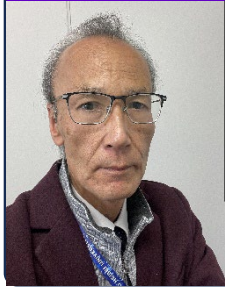
- ・「将来の変化を予測することが困難な時代を切り開いて生きていくため」の具体的な方策の一つとなりうる
- ・「幼児教育と初等教育の円滑な接続」のための具体的な方策の一つとなりうる

## 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

### 【論文】

- ・「生活科との関連を図る上での国語教科書の役割に関する一考察  
―身近な自然を観察する学習を手がかりに―
- ・「小学校 1 年次における『説明的な文章を書く活動』の困難要因に関する一考察  
～発達心理学の論考を手がかりに～」

# 対話力（話し合う力）が身につく授業



【池袋キャンパス】 ヒューマンケア学部 柔道整復学科 教授

富田 晴生 Tomita Haruo

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

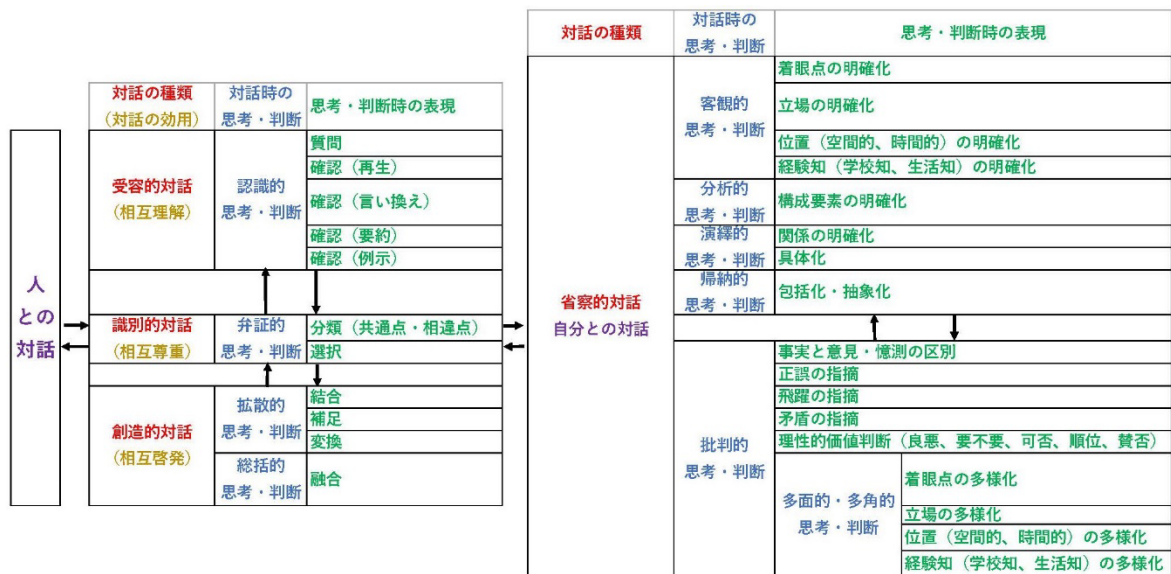
キーワード : 国語科教育・話す、聞く・思考力、判断力、表現力・対話



SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

## 研究の概要

学校で児童生徒に話し合いをおこなわせるときの教師の指導活動には次のようなものが多い。「①課題提示→②話し合いのやり方の説明→③開始の指示→④机間指導→⑤各グループに話し合いの経過と結果発表の仕方を指示→⑥学級全員での交流とまとめ」。この中で、②の話し合いのやり方についての研究授業をおこなう学校が増えている（例えば、KJ法、ワールドカフェなど）。このとき児童生徒は、話し合いのやり方・形式に沿って話し合おうと努力する。しかし多くの場合、この努力は、話し合いで重要なはずの考え・ことばの深化・拡充よりも形式の遂行による成就感を獲得する方向へと向かう。たしかに、形式によって自他の考え・ことばが深化・拡充することはある。しかしどのような形式で話し合うにしても、相手の考え・ことばのとらえ方(受容)、自他の考え・ことばの比較の仕方(識別)、自他の考え・ことばが生きる新しい考え・ことばのつくり方(創造)、これらの習得・活用がなければ、その話し合いは浅薄な流れと結果を生む。受容、識別、創造の各対話力の習得・活用につながる学習指導活動の構築と実践をめざしたい。



## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

児童生徒の対話（話し合い）が授業において重要だということは理解しているがそのやり方がよくわからないという教員が学校にいる場合、教員の授業力を高めるための研修会や研究授業後の研究協議会等で、児童生徒の対話力育成のための視点や具体的な方法を提供することができる。また児童生徒の対話（話し合い）を授業の中でどう生かすのかについて、教職課程に学ぶ学生の模擬授業や教育実習時の授業等での学習指導案の作成に活用させることができる。さらに職場で日々開催されている会議を機能的かつ生産的におこなうための視点と具体的な方法を提供することができる。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・「改訂版 道徳教育のフロンティア」
- ・「学校で育む対話力」
- ・「教育と教職のフロンティア」

# パネルシアターに関する研究



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 保育・幼稚園コース 准教授

松田 聖子 Matsuda Shoko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : パネルシアター・児童文化財・造形表現



SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

## 研究の概要

パネルシアターとは児童文化財の一つであり、1973年に古宇田亮順により考案された。パネル板にPペーパーで作った絵人形を貼ったり外したりしてお話し、歌遊び、ゲーム等を展開していく。

現在、多くの保育者養成校で授業にパネルシアターが取り入れられている。またパネルシアターは多様な科目で取り扱われ、各校が独自の方法で授業実践や評価をおこなっている。

本研究ではパネルシアターを授業に取り入れている複数の養成校の教員が、授業内容の開示をおこなう。またパネルシアターに関する授業を受講した学生に共通項目のアンケート調査をおこない、学びの実像を明らかにする。



図1 : パネルシアター自己紹介



図2 : なぞなぞ・おはなし

### 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

パネルシアターを授業に取り入れる、より良い方法を探ることにより、パネルシアターの文化が幼児教育・保育で更に広がっていくことが期待できる。

また学生がパネルシアターの制作方法や演じ方を習得することで実習や現場で身近な文化財として活用していくことができる。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上QRコードの教員紹介からご確認ください）

2024年度 日本保育学会でポスター発表

# 保育者養成校における実務家教員の担う役割



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 保育・幼稚園コース 准教授

松田 聖子 Matsuda Shoko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 実務家教員・保育者養成



SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

## 研究の概要

本研究では全国の指定保育士養成校を対象にアンケート調査を実施し、保育者養成校における実務家教員の実態を明らかにすることを目的とした。514校に調査を依頼し、103校から回答を得た（回答率21%）。回答校の内訳は、4年制大学と短期大学がほぼ半数ずつであり、専門学校からの回答は少数にとどまった。専任教員に占める実務家教員の人数は1名から10名以上と幅があり、年齢構成は50代、60代が多く、次いで40代であった。保育者としての実務経験年数は5～9年が最も多く、次いで20～29年、15～19年となり、養成校教員として一定程度の現場経験が求められている実態がうかがえた。

業務遂行上の困難については、研究活動において「困っている」と回答した割合が40%を超えた。一方で、授業や学生指導、保護者対応については、「問題はない」とする回答が6割以上を占め、実務家教員がこれまで培ってきた現場経験が、養成校教育において有効に生かされていることが示された。実務と研究という性質の異なる業務を並行して担うことの難しさとともに、実務家教員ならではの強みも浮かび上がる結果であった。

今後は、本調査を基礎資料として、実務家教員個々のキャリア形成や、養成校が実務家教員に期待する役割について、質的調査も含めた検討を進めていきたい。

## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

実務家教員の存在は実学へ直結すると考えられる。実務家教員がその力を発揮し、強みを活かす環境とはどのようなものであるか明らかにしていきたい。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上QRコードの教員紹介からご確認ください）

本研究は2024年度 日本保育者養成教育学会の助成を受けて実施した。

## AI時代の遊びと学び

～遊戯性に着目した幼児教育におけるデジタルとの適切な出会いの在り方～



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 保育・幼稚園コース 講師

村山 大樹 Murayama Taiki

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 幼児教育・子ども学・教育工学・遊び・ICT



### 研究の概要

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう

本研究の目的は、**幼児期にふさわしいデジタル体験**と、それを保育活動に取り入れるための**具体的な方法論**を明らかにすることである。

これまで、幼稚園・小学校・中学校・不登校支援の場における ICT 活用の実践研究や教材・玩具開発に携わってきた。この中で幼児期のデジタル体験の必要性和有用性は見出されてきたが、それを保育実践にするための具体的な方法論を確立することが今後の課題となっている。

このためには、多様な教育現場での実践との比較から、幼児期ならではの**方法論の生成**が必要である。特に、幼児教育の特徴である遊戯性や、環境構成と遊びを通じた指導によって、子ども個々の学びを捉えていく教育方法を大切にしたい。

現在、①理論研究（遊び・学び・ICT活用等）、②実践研究（各種教育現場）、③方法論考察を順次実施している。

本研究の遂行により、**新時代を生きる子どもたちとデジタルとの最初の出会いの在り方**をデザインすることに貢献したい。



図1 保育現場での実践



図2 ICT教材の体験（大学授業）



図3 保育活動の検討（保育者研修）

### 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

保育者が自信を持って ICT を活用した保育活動を実践できるようになり、幼児教育の充実に貢献することが本研究で期待される成果である。また、教育実践を叶える新たな教材・玩具等の開発につなげ、研究の成果を広く社会に還元したい。

デジタルの進化により、超効率化が押し進められる現代社会。研究を発展・深化させ、**デジタルの良さと危うさ**を丁寧に明らかにすることで、**翻って人にしかできないことや教育・保育の重要性**を改めて位置付けていくことが大切だと考えている。

- ・乳幼児向けの新しいデジタル体験を支える**教材や玩具の開発**に役立つと期待できる。
- ・保育者研修や保育者養成課程における**教育・研修プログラムへの利用**が期待できる。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

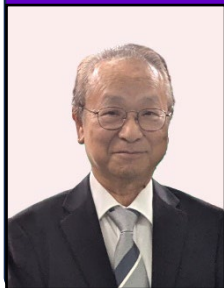
#### 【科研費】

- ・（若手研究 18K13136）「幼児教育における ICT の活用～年齢別プログラミング体験活動プログラムの開発～」

#### 【出版物・論文】

- ・「あそびのたねずかん」
- ・「プログラミング的思考に留意した幼児向けプログラミング活動に関する実践研究」

# 生成 AI や仮想空間を活用した道徳科授業の開発



【千葉キャンパス】健康医療スポーツ学部 医療スポーツ学科  
トレーナー・スポーツコース 教授

矢作 信行 Yahagi Nobuyuki

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 生成 AI ・ 仮想空間 ・ 道徳的問いの探究



## 研究の概要

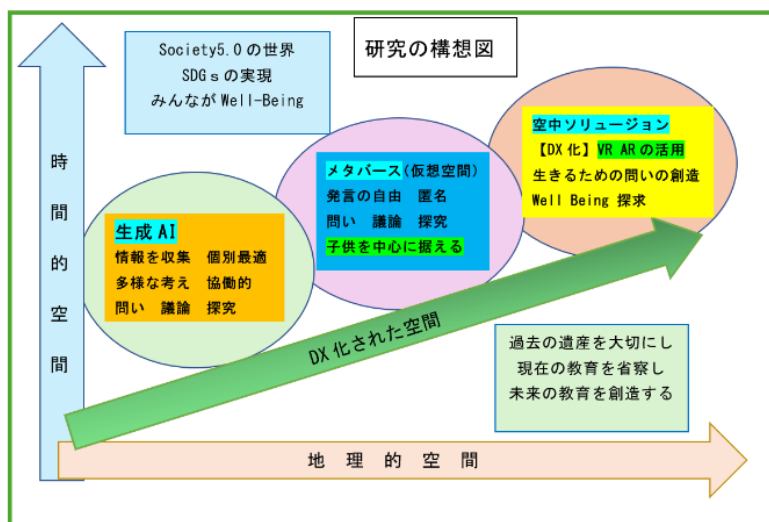
SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を  
SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

日本には江戸時代後期より儒教思想に基づく伝統的な道徳教育があった。戦後になり修身科は廃止され、道徳は、日常の生活の中で教えればよいとする全面主義道徳と特設の時間を設けて道徳を教育すべきだという二つの意見に分かれた。結局、1958(昭和33)年に「道徳の時間」が小中学校の教育に取り入れられた。やがて、道徳の時間においては、心情理解を中心とする基本型とよばれる指導過程が定着し、日本全国に浸透した。

しかし、心情理解を中心とする道徳の時間も、価値観の多様化、ICT・AIなどの科学技術の目ざましい進歩により変革を求められるようになった。2015(平成27)年に、道徳科は他の教科に先駆けて学習指導要領の改訂がおこなわれた。そこでは、豊かな心や心情が大切にされた道徳教育から、エビデンスに基づく議論により、科学的・論理的な思考を重視し、社会正義に重きを置く道徳教育へと変化を遂げた。

「Society5.0」の時代に入った今日、フィジカル空間とサイバー空間(仮想空間)の入り混じった空間で我々は生活していくことになる。つまり普遍的価値観を探究するだけではなく、そこに集まった人々が、お互いの良さを認め合いながら、よりよい生き方を自ら探究しなければならない時代である。そして、生成AIや仮想空間を活用しながら協働的な学び合いを構築し、新たな価値観を創造しなければならない。つまり、未来の道徳科授業をどう創り上げていくのかという学術的な問いがここに見いだされる。

本研究の目的は、学習者自らが問いをたて、それを探求する道徳科授業を目指す。そのために生成AIやメタバース・VRなどの仮想空間を活用して、子どもたちが楽しくアクティブに学び合える道徳科の授業を開発することである。研究の方法は、臨床的な授業検証を小学生、中学生、大学生を対象に実施しその結果を基に、道徳科授業への有効性を検証している。今後、発展的にホログラム、インタラクティブ映像の導入や授業で活用する360度動画の開発など「未来志向の道徳科授業」を開発する。



## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

道徳的な「考え議論する授業」の先に、よりよい解決に導く実学的な学びを構築する。問題を解決するためのワークショップやアイデア創りをする。

知的財産・論文・学術発表など(詳細は右上QRコードの教員紹介からご確認ください)

【論文】・「多様な思考形態を取り入れた、創造的な道徳授業の探究」

【所属学会】日本道徳教育学会 日本教材学会

# 中国総合実践活動におけるコンピテンシー育成



【中野キャンパス】人文社会学部 経営学科 経営コース 講師

元 笑予 YUAN Xiaoyu



URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 中国・総合実践活動・コンピテンシー育成・総合的な学習（探究）の時間・特別活動・道德教育

## 研究の概要

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに  
SDGs 目標 17 : パートナリシップで目標を達成しよう

本研究は、中国の小学校・中学校・高等学校における必修課程「総合実践活動」に焦点を当て、その制度的特徴と教育的役割を明らかにすることを目的とする。「総合実践活動」は、体験的学習・探究的学習・社会参加を重視する中国独自の教育領域であり、近年はコンピテンシー育成の観点からその重要性が再評価されている。しかし、理念と実践の乖離、学校段階による実施の差異、教員の指導力のばらつきなど、多くの課題も指摘されている。

本研究は、こうした現状を踏まえ、同活動が児童・生徒のコンピテンシー育成にどのように寄与し得るのかを多角的に検討する。さらに、日本の教育課程における「特別活動」および「総合的な学習（探究）の時間」との比較を通して、「総合実践活動」の特質をより精緻に位置づける。日本の二つの領域は、それぞれ集団活動による社会性育成、課題解決的な探究学習を重視しており、中国の「総合実践活動」はその両者の性格を併せ持つと考えられる。本研究では、両国の教育課程の構造的比較を行い、「総合実践活動」がコンピテンシー育成において果たし得る独自の役割を明確にする。研究方法としては、カリキュラム文書や政策資料の分析による文献研究、学校現場での事例研究・観察研究・インタビュー調査などの質的研究、児童・生徒への質問紙調査による量的研究を組み合わせる。制度・実践・学習者の認識という複数のレベルから検討することで、「総合実践活動」の実態と可能性を総合的に捉える。



## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

本研究が進展することで、中国の教育研究を世界標準のレベルへと引き上げるだけでなく、2030年を一つの目標として、アジアをはじめとする他国の教育政策の在り方を解明する上でも大きな波及効果をもたらすことが期待される。中国では、教育部が全国的な教育内容を規定しているものの、地方や学校はそれぞれの実情に応じて創意工夫を凝らし、独自にカリキュラムを編成することが可能である。教育の質の向上が求められる現在、地方や学校の特色を生かした教育課程の構築が重要な課題となっている。これまでの教育政策研究は理念的な議論に偏りがちであったが、本研究は具体的なエビデンスに基づいて政策と実践の実態を明らかにする点に独自性と創造性がある。とりわけ、「総合実践活動」を通じたコンピテンシー育成の可能性を検証することで、中国の教育改革に新たな視座を提供することが期待される。

## 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・「中国の小学校における「総合実践活動」とその特徴」
- ・「特別活動で OECD Learning Compass 2030 の Agency とコンピテンシーの発揮を図るための指導方法—小学校学級活動（1）を事例として—」
- ・「特別活動と総合的な学習の時間で育成される Agency とコンピテンシー—OECD 及び文部科学省の視点から見た小学校の教育実践」

# 初等教育における異文化理解の学習方法



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 小学校・特別支援コース 教授

吉藤 玲子 Yoshifuji Reiko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 異文化理解・学習方法・年中行事・単元開発・生涯学習



## 研究の概要

SDGs 目標 10 : 人や国の不平等をなくそう  
SDGs 目標 16 : 平和と公正をすべての人に

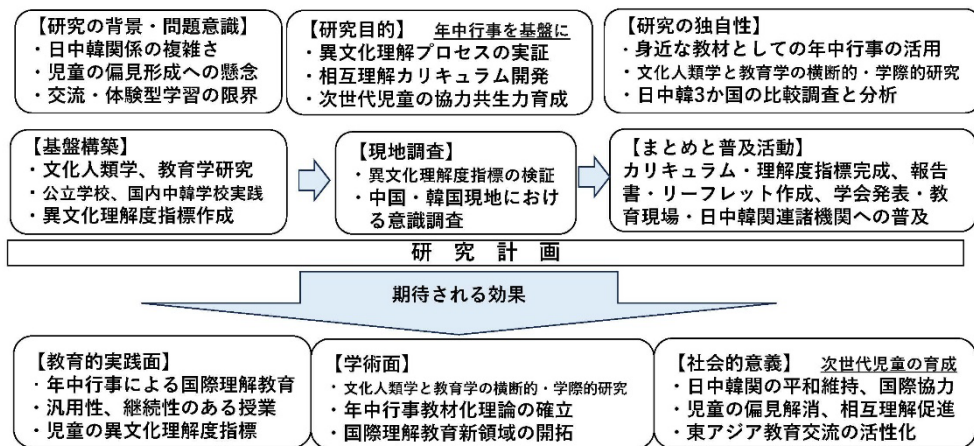
近年、グローバル化が進展する社会の中で、初等教育においては、国際社会に対応できる資質・能力の育成とともに、児童が自国の文化や歴史を理解し、自国に誇りと愛着をもつ心情を育てる教育の重要性が一層高まっている。本研究は、年中行事の比較学習が児童の異文化理解に与える効果を、実証的に明らかにすることを目的とする。本研究では、日本・中国・韓国に共通する七夕や正月などの年中行事に着目する。これらの行事は、共通の文化的基盤をもちながらも、国や地域によって意味付けや実践の在り方が異なる点に特徴がある。文化人類学および教育学の知見を踏まえ、「類似点と相違点」に焦点を当てたカリキュラムを設計し、初等教育段階での授業実践を通してその有効性を検証する。対象は、日本人児童に加え、在日の中国人・韓国人児童、さらに中国・韓国の現地児童とし、年中行事の学習を通じた相互理解の変容過程を明らかにする。本研究の特徴は、イベント型国際理解教育とは異なり、年中行事という学校教育に根付いた教材を用いることで、全国の学校で導入可能な汎用性と繰り返し学習できる持続性を備えたカリキュラムモデルの構築を目指している点にある。

また日中韓それぞれの児童における「自国理解」「他国理解」の段階や特徴を明らかにすることで、隣国との相互理解を多角的に捉えることを試みる。本学には多くの中国人留学生が在籍していることから、今後は留学生と小学校現場をつなぐ交流活動の実践も視野に入れ、大学と地域が連携した、異文化理解教育の可能性についても検討していきたい。

本研究は、隣国との平和と協力を担う次世代の児童を育成することを最終的な目的としている。

本研究は、隣国との平和と協力を担う次世代の児童を育成することを最終的な目的としている。

### 研究の全体構想図



## 実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

本研究で追究しているカリキュラムおよび児童の異文化理解度を測定する指標は、リーフレットやデジタル教材として体系化し、学会発表や教員研修、オンライン研修等を通して広く普及を図る。これにより、学校現場のみならず、教育関連企業、教材出版社による教材開発や、研修プログラムへの応用が可能となる。また、本研究は初等教育段階から日中韓の文化的相互理解を体系的に促進する点に特徴があり、東アジア地域における持続的平和と国際協力の基盤形成につながるものである。年中行事の「類似と相違」に着目し、異文化理解の過程を実証的に明らかにする点は、国際的にも汎用性が高い。さらに、本研究で育成される、日中韓の関係を自らの経験と知識に基づいて判断できる力の育成は、将来的に外交、国際ビジネス、観光、国際交流、地域共生などの分野において求められる基礎的素養となる。

## 知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【学会発表】・「日本と韓国の年中行事から学ぶ異文化理解の学習方法」

・「日本と中国の年中行事から学ぶ異文化理解の学習方法」

【論文】「日本と韓国の年中行事から学ぶ異文化理解の学習方法～小学校4年生・6年生を対象にした単元開発と授業実践～」